



III.新中期経営計画について

III.新中期経営計画について

中期経営計画の概要

名 称

中期経営計画「考動と開革24-26」

計画期間

平成24年4月～平成27年3月(3年間)

目指す姿

地域と共に新たな時代を切り拓く銀行

考動

お客さまの多様なニーズに的確に対応するとともに、お客さまの期待を超える満足や感動を創造するため、行員が自ら**考え方**行動する

開革

変革期を新たな成長のチャンスととらえて挑戦するたくましい**開拓者精神**を持ち、地域・お客さま・銀行が共に成長していくために組織・業務・行動の**改革**を推し進める

基本方針

お客さま志向に徹した
金融サービスの提供

金融仲介機能を一層発揮していくとともに、
最新のシステムを活用した先進的で利便性
の高い金融商品とサービスの充実に努める

きめ細かいコンサルティング
機能の発揮

専門人材の育成や外部機関とのアライアンスを
強化しながら、伝統的銀行業務の枠を超えた真
に役立つ情報提供や提案活動を展開する

ふるさと価値の創造

地域のステークホルダーと協働し、特色
と競争力のある産業育成と持続可能な社会の形成に向けた活動を継続する

計数目標
(平成26年度)

コア業務純益

30億円以上

本体行員数

675人程度

不良債権比率

2%台

総預かり資産残高

1兆円以上

現場力の強化

- 営業人員の2割増員と行員の資質向上により現場力を強化

非営業部門

本部

新システム稼動

システム要員として増員していた
本部行員を営業部門へ配置

営業店（内部）

店舗再整備

店舗再整備実施により
営業部門へ人員を再配置

研修整備・人事制度改定

パートナーの活躍機会拡大により
一般職行員を営業部門へ配置

営業部門

30名程度

20名程度

50名程度の営業人員を創出し現場力を強化

個人リテール

年金
アドバイザー

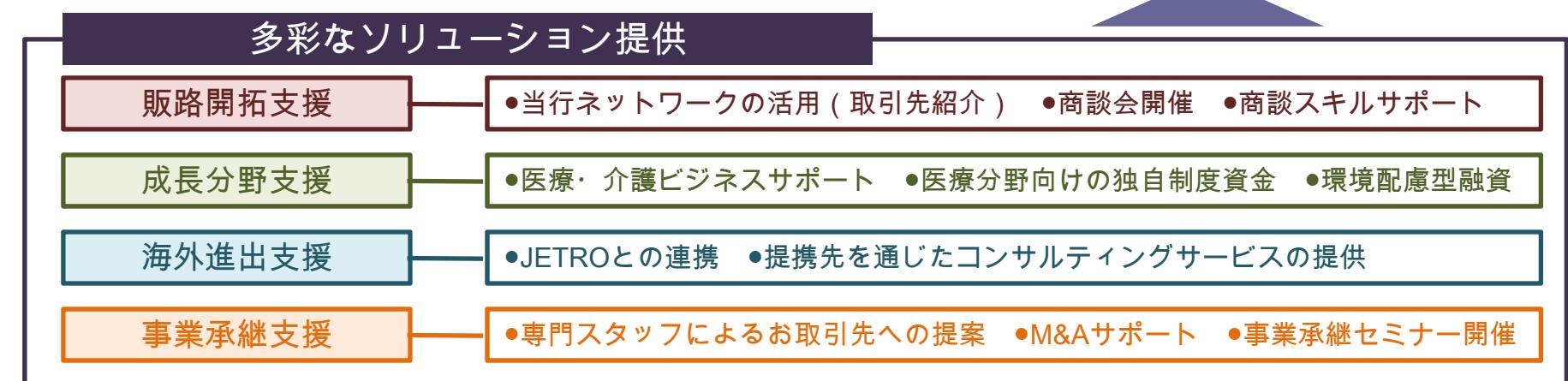
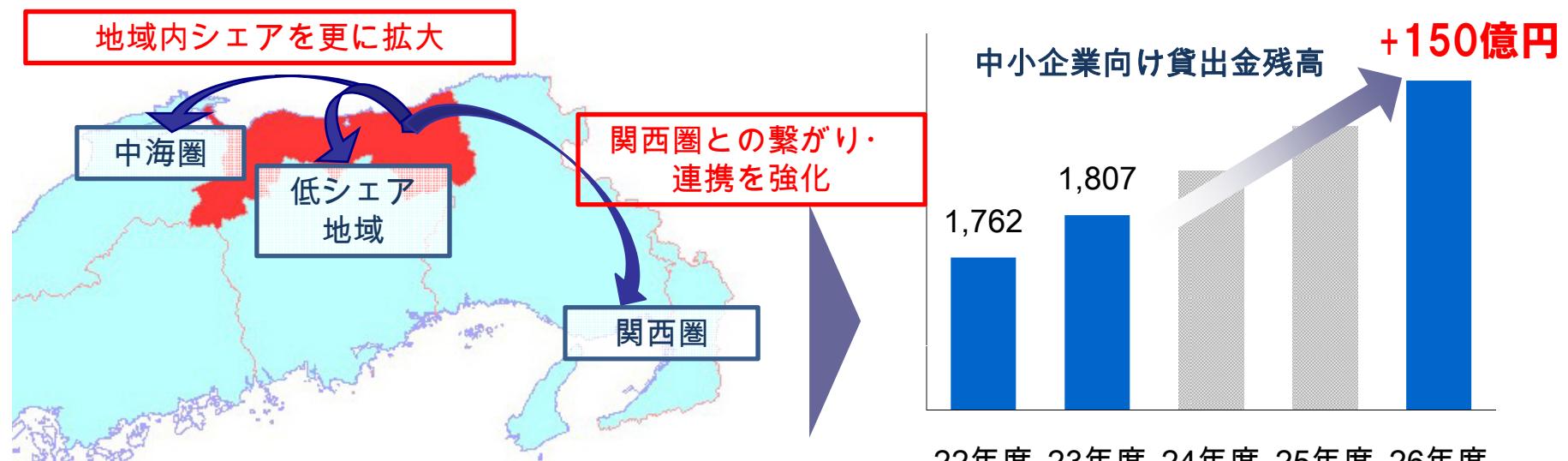
中海圏への
戦略的配置

成長分野への
取組支援

III.新中期経営計画について

法人戦略

●地元重視の姿勢は変えず地域密着型金融の更なる実践により中小企業向け貸出を増強



III.新中期経営計画について

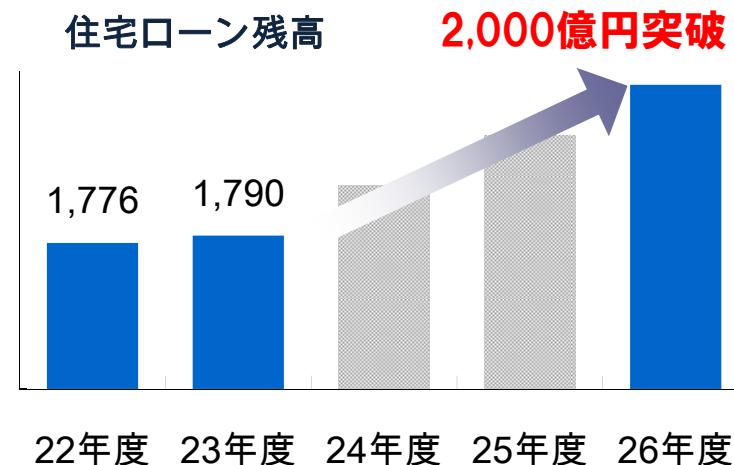
個人リテール戦略

●お客様さまに魅力ある商品をご提供

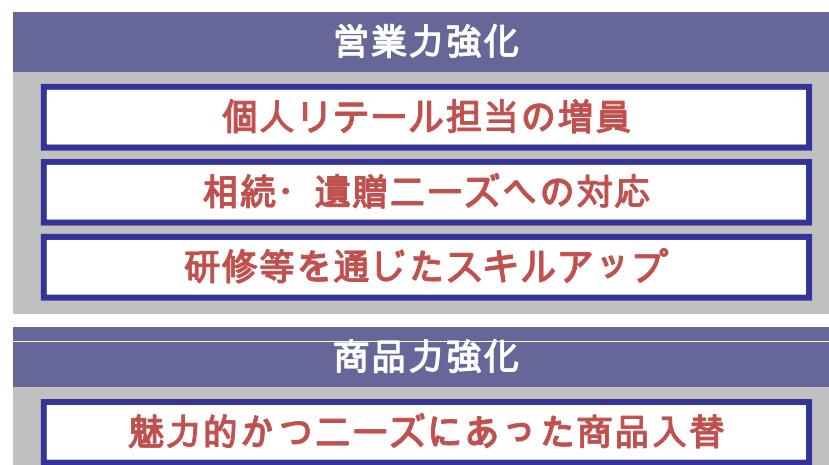
個人ローン



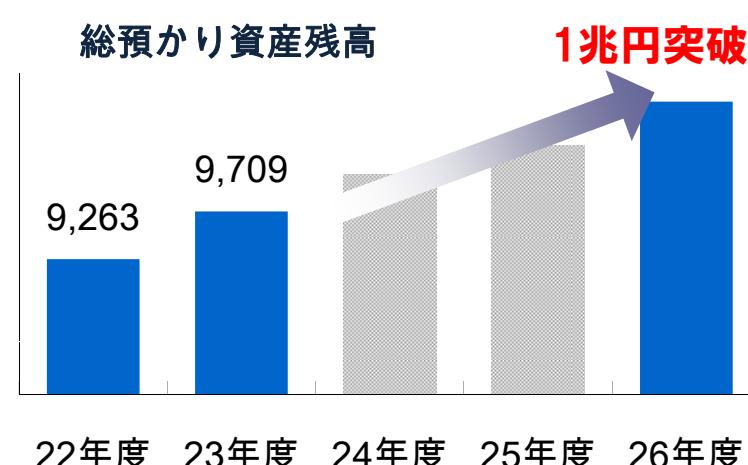
住宅ローン残高



預かり資産



総預かり資産残高



新システムの有効活用

- 全国レベルの商品・サービスをご提供

平成24年5月7日より基幹系システムを『地銀共同センター』へ移行

全国の売れ筋商品・サービス導入

全国地銀における売れ筋商品の導入

満足度の高いサービスの導入

営業時間の弾力化

地域や店舗特性にあった営業時間設定



地銀共同センター参加行（15行）

青森	秋田	岩手	荘内	千葉興業
足利	北越	福井	愛知	池田泉州
京都	四国	鳥取	大分	西日本シティ

全国の有力地銀が参加

新営業店端末の導入

- 事務の簡素化や事務ミス削減により窓口処理時間をスピードアップ

⇒ 窓口の待ち時間短縮

<主な端末機能>

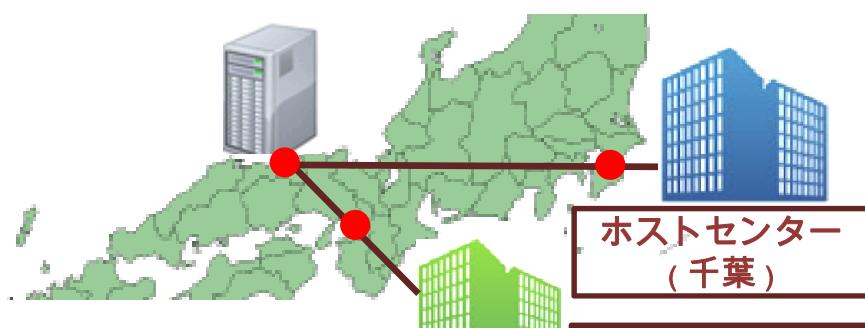
イメージ認識機能

オペミス防止機能

印影システム照合機能



高い安全性の追求



- 東西2つのセンターと最新鋭のバックアップ機能を備え、震災時等に高い安全性を確保

III.新中期経営計画について

ユニークな店舗展開

●地域のお客さまのニーズや環境変化に対応した店舗展開

フルバンкиング



【本店】 1店舗
【支店】 48店舗

個人・法人のお客さまの様々なニーズに対応

機能特化型店舗



【ビジネスプラザ】 2店舗

中小企業融資・経営相談に特化
平日9時から17時まで営業



【インストアプランチ】 2店舗 土日営業の個人のお客さま専門店舗



【マネープラザ】 15店舗

個人のお客さまの預金・ローン・資産運用相談に特化



【ローンプラザ】 3店舗 ローンの専門店舗